

令和6年度実施「地震・津波県民意識調査」 結果の概要

調査目的

防災意識や地震防災対策及び津波避難対策の現状を把握・分析するとともに、県民の行政機関への要望を知ることにより、今後の防災対策の進め方に反映させることを目的とする。

調査内容

対象地域

高知県内の①津波浸水想定が2m以上の地域(以下「浸水予測区域内」という。)及び②それ以外の地域(以下「浸水予測区域外」という。)

対 象 者

対象地域の①及び②に居住する満18歳以上の県民のうち、それぞれ1,500人 合計3,000人

調査期間

令和6年8月5日(月)から同年9月13日(金)までの40日間

調査票配布枚数 と回収状況

配布数:3,000票 有効回収数:1,516票(有効回収率50.5%)

調査事項

12項目 全67問

- | | |
|---------------------|-----------------|
| ① 回答者について | ⑦ 避難生活について |
| ② 南海トラフ地震に関する認識について | ⑧ 自主防災組織について |
| ③ 津波避難対策について | ⑨ 消防団について |
| ④ 家庭での備えについて | ⑩ 地域の防災力について |
| ⑤ 地震の揺れ対策について | ⑪ 南海トラフ臨時情報について |
| ⑥ 地震火災対策について | ⑫ 県の施策について |

<目 次>

調査目的	1
調査内容	1
全体総括	2
項目毎の総括	
1. 回答者について	4
2. 南海トラフ地震に関する認識について	5
3. 津波避難対策について	6
4. 家庭での備えについて	8
5. 地震の揺れ対策について	9
6. 耐震火災対策について	12
7. 避難生活について	13
8. 自主防災組織について	14
9. 消防団について	15
10. 地域の防災力について	16
11. 南海トラフ地震臨時情報について	17
12. 県の施策について	18

令和7年3月

高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課

令和3年度の前回調査時と比べ、南海トラフ地震臨時情報の認知度は30ポイント以上増加している一方で、臨時情報発表時の事前避難対象地域(地震・津波の発生に備えるため、住民に対して事前に避難を呼びかける地域)における避難する意識率は15ポイント以上減少している。

また、津波から早期に避難する意識率は前回結果を下回り、3日分以上の食料や飲料水の備蓄率及び家具固定等の実施率は、いずれも4割に満たない水準にとどまっており、引き続き防災意識の向上を図る必要がある。

特に、津波浸水予測など津波の危険性の認識率は一定の水準を維持しているものの、引き続き周知・啓発を徹底するとともに、県民の早期避難意識を向上させるための取組や、支援制度の周知の強化等、課題解決に向けた対策の実行が必要である。

■主な調査項目の推移(R3→R6)

- 津波から早期に避難する意識率 70.8% → 68.0%(2.8ポイント減)
- 3日分以上の食料の備蓄率 36.6% → 33.3%(3.3ポイント減)
- 3日分以上の飲料水の備蓄率 36.4% → 37.5%(1.1ポイント増)
- 家具の固定対策などの実施率 27.7% → 28.5%(0.8ポイント増)
- 家具固定の補助制度の認知率 26.3% → 35.4%(9.1ポイント増)
- 地域や職場の防災訓練への参加率 37.1% → 36.0%(1.1ポイント減)
- 南海トラフ地震臨時情報の認知度 20.3% → 54.4%(34.1ポイント増)
- 南海トラフ地震臨時情報発表時の避難する意識率 90.2% → 72.4%(17.8ポイント減)

考えられる課題

危機意識が行動変容につながっていない

- 回答者の約8割が揺れによる家屋への被害や、家具等が転倒する危険性を認識しているにもかかわらず、旧耐震基準の木造住宅居住者のうち約7割が耐震診断を受けておらず、家具固定等の対策も前回調査からほぼ変わらず4割に満たない実施率となっている。
- 地震時の火災が大規模火災に発展する可能性があることは、9割以上が「知っていた」と回答しているが、感震ブレーカーの認知率は前回調査からほぼ変わらず約50%、設置率は約15%にとどまる。

必要な情報が十分に伝わっていない

- 耐震診断や家具固定を実施していない理由として、手間や費用が挙げられている一方、それらの実施に係る補助制度の認知率は前回調査時からあまり向上していない。
- 「南海トラフ地震臨時情報」の認知率は5割を超え前回調査から大きく向上している一方で、同情報が発表された場合の事前避難対象地域に対する認知率は前回調査からは若干向上したが、4割に満たない結果となっている。

地域における防災活動が停滞している

- 地域における防災活動(自主防災組織や消防団の活動)への参加率は2割程度となっており、その他に、2割以上が自主防災組織や消防団があるかどうか「わからない」と回答している。
- 過去1年間の職場・地域・行政等が実施する防災訓練への参加率も4割を下回っている。
- 地域の方々への防災研修や防災訓練、要配慮者(高齢者や障害者、乳幼児など)への支援などの重要な活動を期待されており、自助・共助の防災対策や活動の継続、活性化を支援する取組が必要と考えられる。

県民の防災意識の更なる高揚を図るために必要な取組

主に情報を収集するメディアとしては「テレビ」が最も高く、印象に残っている南海トラフ地震の啓発活動においても「啓発テレビ番組、テレビCM」が最も高い情報媒体となっており、年代別で見ると、10代～30代の年代層ではインターネット(SNS含む)による情報収集の割合が高くなっていることから、高知県において実施している主な啓発手法である「テレビCM」や、「SNS」を活用した啓発は、全年代層に行き渡る啓発手法であると考えられる。

南海トラフ地震対策の啓発内容として、県民が希望しているものは、「災害時に役立つ情報を優先的に紹介する」の回答が最も多かったことから、認知率の低い「家具固定の補助制度」や「感震ブレーカー」等を併せて啓発を行うことが有効と考えられる。

また、「県の施策・取り組みをより詳しく紹介する」の回答も多かったことから、「支援物資が避難所に確実に届く体制づくり」や「津波からの避難場所や避難路の整備」、「体育館などの避難所の確保や運営体制の充実」など、県の取り組みが県民に伝わるような広報も必要と考えられる。

様々なメディアを活用した情報提供・啓発

- ◆ SNSを含め様々な広報媒体での情報発信や報道機関との連携による南海トラフ地震の備えの必要性の啓発
- ◆ 家庭での飲料水、食料、携帯・簡易トイレ等の備蓄率向上のための啓発

自助・共助の防災対策の推進

- ◆ 自主防災組織や消防団の活動の活性化に向けた支援
- ◆ 防災力向上のための地域や職場での防災訓練や防災研修等への支援

住宅の安全性の確保

- ◆ 住宅の耐震化の支援(耐震診断等の補助制度の周知・啓発や相談窓口の設置など)
- ◆ 家庭における室内の安全対策の支援(家具等固定の補助制度の周知・啓発など)

避難対策や避難体制づくりの促進

- ◆ 早期避難意識向上のための地震臨時情報や事前避難対象地域の周知・啓発
- ◆ 物資配送体制の構築
- ◆ 津波からの避難所や避難路の整備

1 回答者について

■性別

(回答者数 1,516人)

	項 目	回答数	回答比率
1	男性	627	41.4%
2	女性	860	56.7%
3	回答しない	18	1.2%
	無回答	11	0.7%

■年齢別

(回答者数 1,516人)

	項 目	回答数	回答比率		項 目	回答数	回答比率
1	10歳代	7	0.5%	2	20歳代	97	6.4%
3	30歳代	151	10.0%	4	40歳代	216	14.2%
5	50歳代	278	18.3%	6	60歳代	331	21.8%
7	70歳以上	426	28.1%	8	無回答	10	0.7%

■職業別

(回答者数 1,516人)

	項 目	回答数	回答比率
1	農林業	63	4.2%
2	漁業	3	0.2%
3	商工サービス業自営	66	4.4%
4	会社員(役員を含む)、公務員	537	35.4%
5	自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)	30	2.0%
6	主婦・主夫	162	10.7%
7	パート、アルバイト	189	12.5%
8	学生	21	1.4%
9	無職(すでに退職を含む)	332	21.9%
10	その他	94	6.2%
	無回答	19	1.3%

■同居しているご家族は何人いますか。

(回答者数 1,516人)

	項 目	回答数	回答比率		項 目	回答数	回答比率
1	0人(独居)	233	15.4%	2	1人	441	29.1%
3	2人	324	21.4%	4	3人	253	16.7%
5	4人	152	10.0%	6	5人	55	3.6%
7	6人以上	35	2.3%		無回答	23	1.5%

■同居するご家族の中に、次に該当する方はいらっしゃいますか。

(回答者数 1,516人)

	項 目	回答数	回答比率
1	3歳以下の乳幼児	78	5.1%
2	4歳以上で小学校入学前の子ども	73	4.8%
3	小学生	146	9.6%
4	70歳以上の人	491	32.4%
5	日常生活で介護や支援を必要とする人	93	6.1%
6	妊産婦	9	0.6%
7	1～6の人はいない	587	38.7%
	無回答	212	14.0%

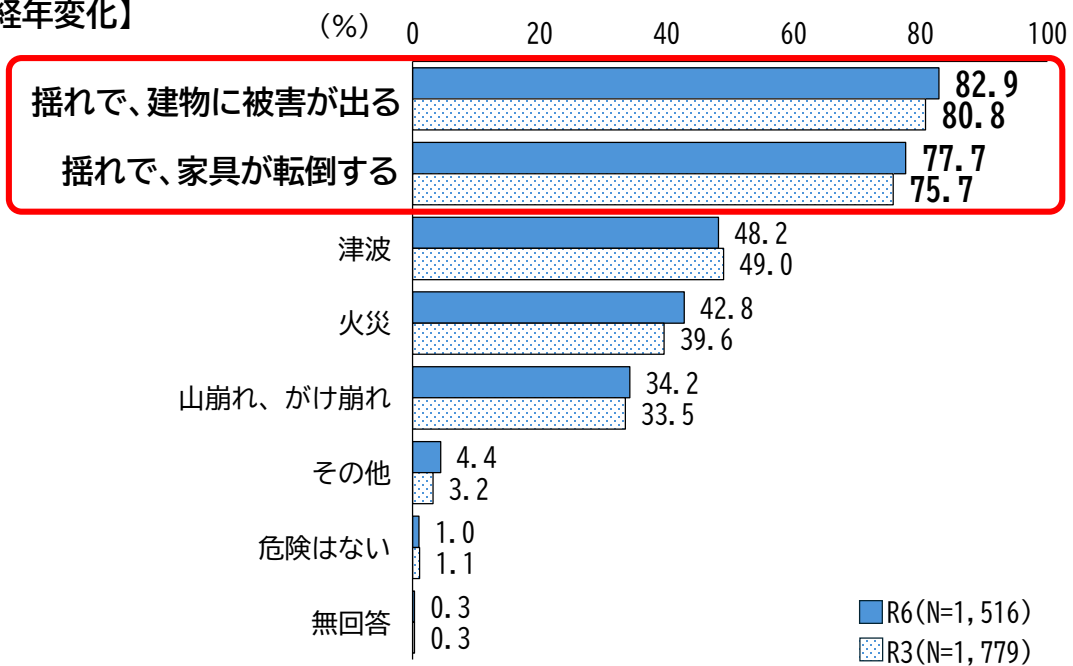
2 南海トラフ地震に関する認識について

■地震が起きた場合の危険に対する認識

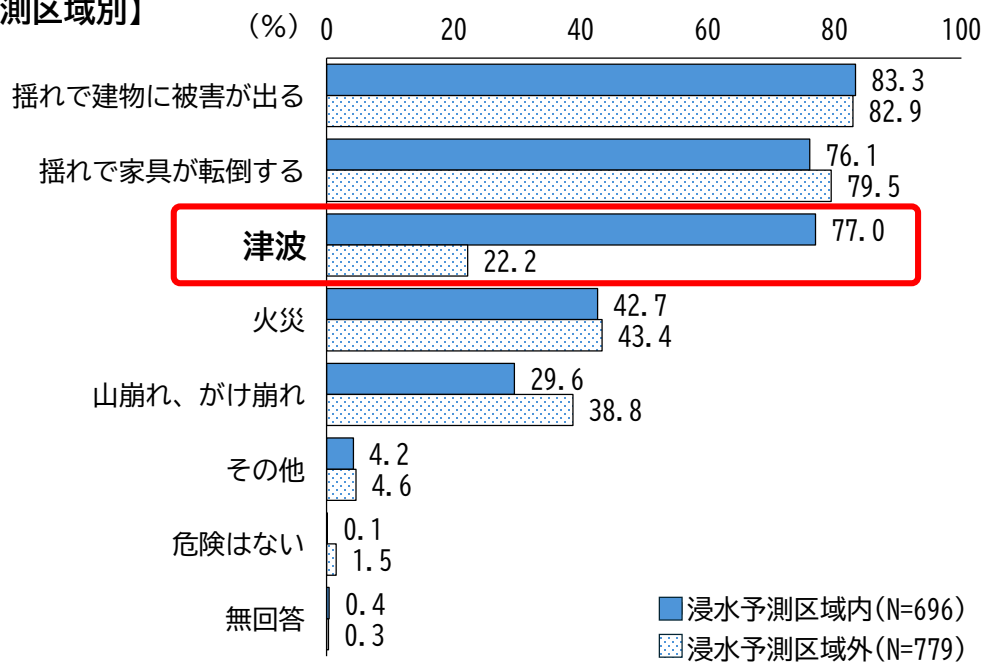
- 「揺れで、建物に被害が出る」が最も高く(82.9%、前回比+2.1ポイント)、次いで「揺れで家具が転倒する」(77.7%、前回比+2.0ポイント)となっており、「揺れ」による被害の危険があると感じる割合が最上位を占めている。
- 浸水予測区域別に見ると、浸水予測区域内では「津波」の危険があると感じる割合が77.0%と、「揺れ」による被害と同程度に危険と感じている方が多くなっている。

【問3】 南海トラフ地震が起きた場合、あなたの地域でどのような危険があると感じるか。

【経年変化】



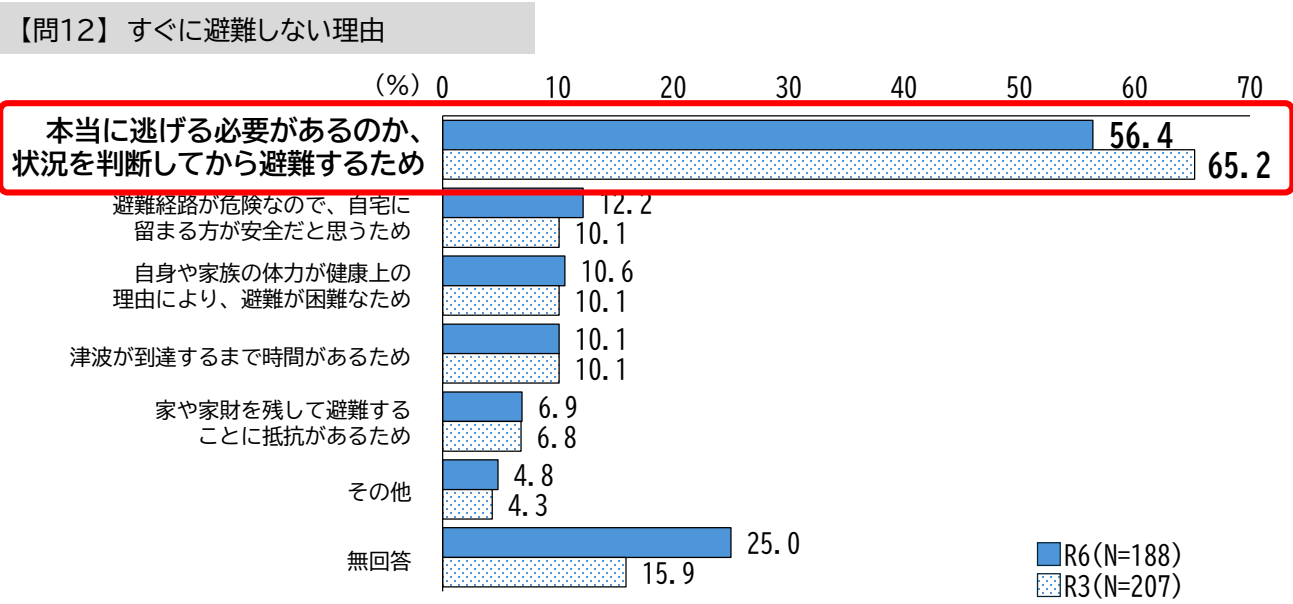
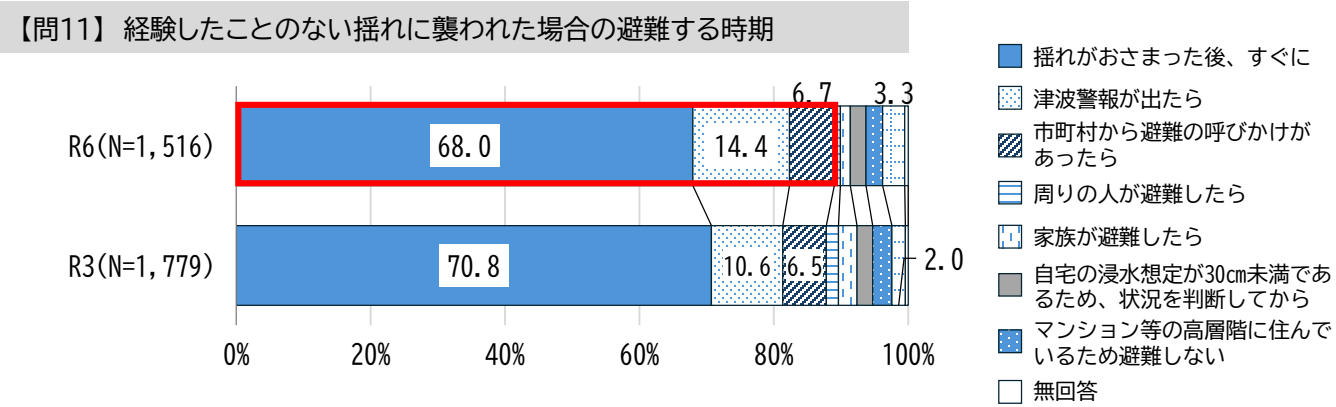
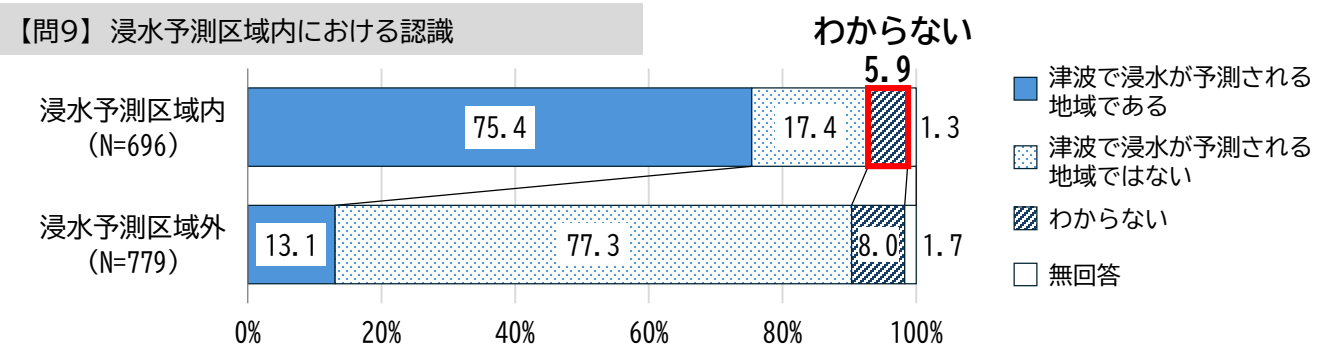
【浸水予測区域別】



3 津波避難対策について

■津波浸水予測区域の認識

- 「浸水予測区域内」在住者のうち5.9%が、自宅が津波で浸水が予測されている地域かどうか「わからない」と回答している。ハザードマップ等による確認の必要性について徹底した周知・啓発が必要と考えられる。
- 避難する時期としては、「揺れがおさまった後、すぐに」が68%で、前回調査から2.8ポイント減少している。また、「津波警報がでたら」14.4%、「市町村から避難の呼びかけがあったら」6.7%と続いている。
- すぐに避難しない理由としては、「本当に逃げる必要があるのか、状況を判断してから避難するため」が最も高く、56.4%と前回調査より8.8ポイント減少している。

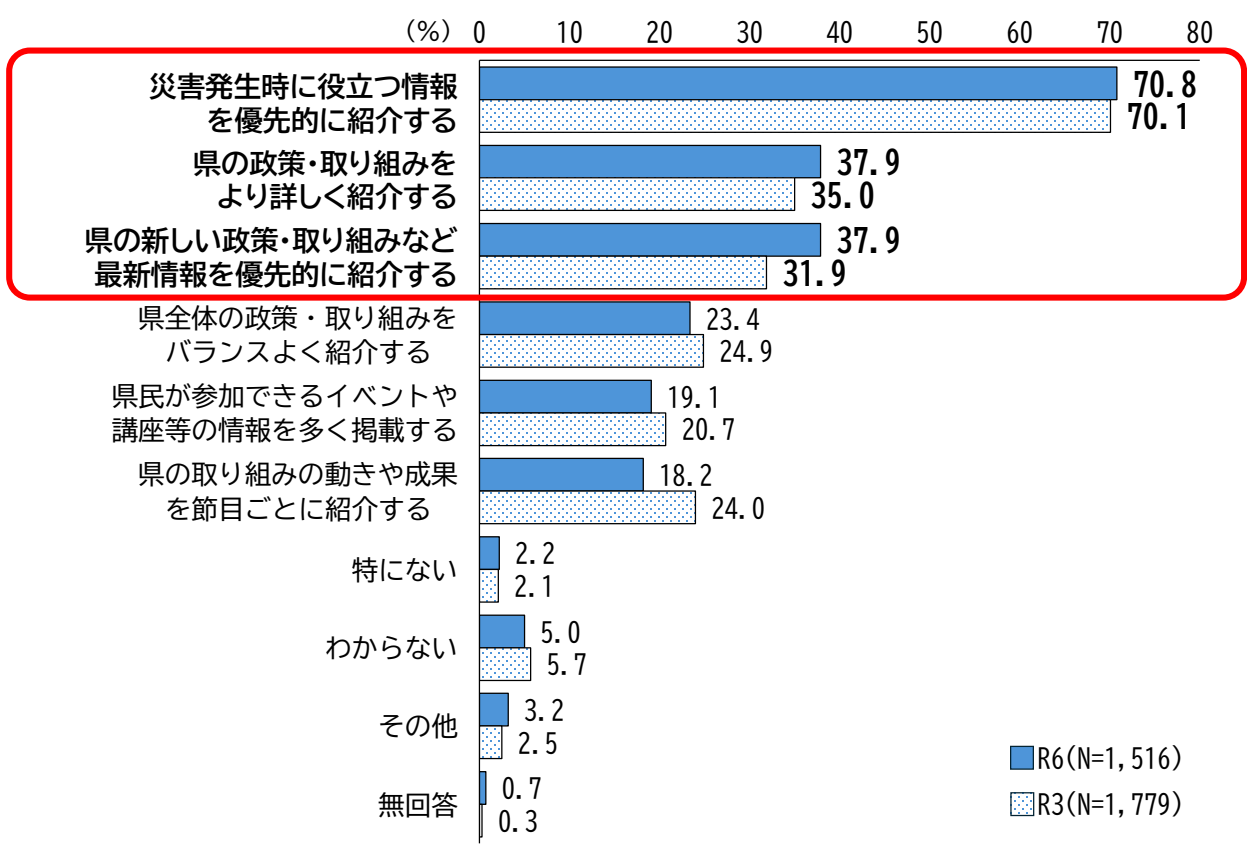


3 津波避難対策について

■南海トラフ地震対策の広報活動の充実

○「災害発生時に役立つ情報を優先的に紹介する」が最も高く(70.8%、前回比+0.7ポイント)、次いで、「県の政策・取り組みをより詳しく紹介する」(37.9%、前回比+2.9ポイント)、「県の新しい政策・取り組みなど最新情報を優先的に紹介する」(37.9%、前回比+6.0ポイント)と同率で続いている。

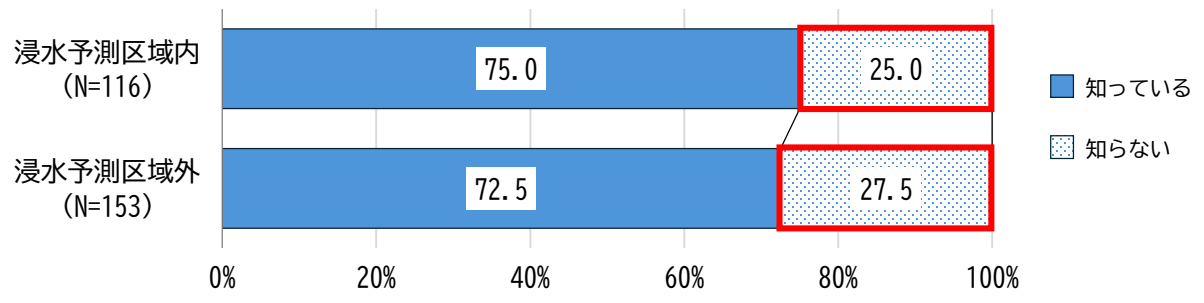
【問7】 南海トラフ地震対策の広報活動を充実させるためにとり上げるべきこと



■子どもの通っている学校の避難場所の認知度

○「知らない」の割合が、浸水予測区域内で25.0%、浸水予測区域外で27.5%となっており、周知・啓発する必要があると考えられる。

【問16】 子どもが通っている学校の避難場所を知っているかどうか

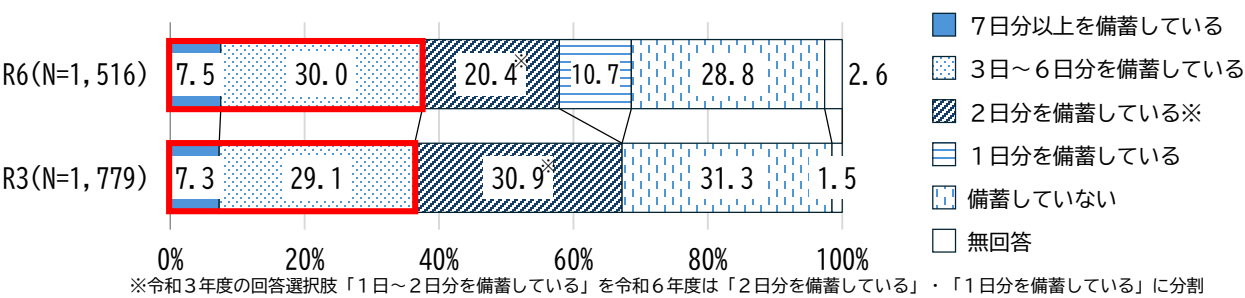


4 家庭での備えについて

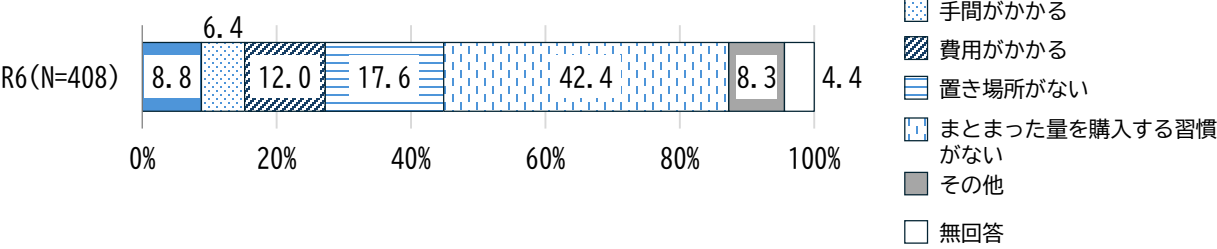
■備えに対する意識

- 災害発生時用の飲料水の備蓄状況について、「3日以上備蓄している」の割合は、前回調査時(36.4%)より1.1ポイント増加している。
- 3日以上備蓄していない理由として、「まとまった量を購入する習慣がない」と回答した方の割合が42.4%と最も多くなっている。
- 災害発生時用の食料の備蓄状況について、「3日以上備蓄している」の割合は、前回調査時(36.6%)より3.3ポイント減少している。
- 3日以上備蓄していない理由として、「まとまった量を購入する習慣がない」と回答した方の割合が40.6%と最も多くなっている。

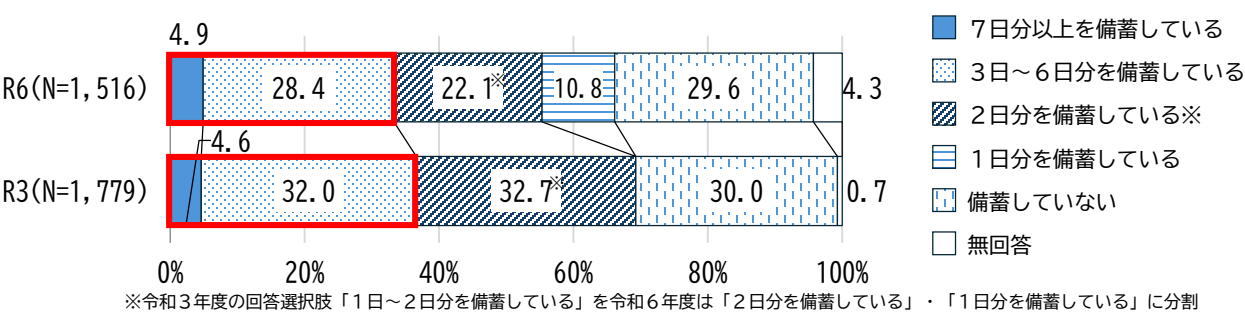
【問17】 災害発生時用の飲料水の備蓄について



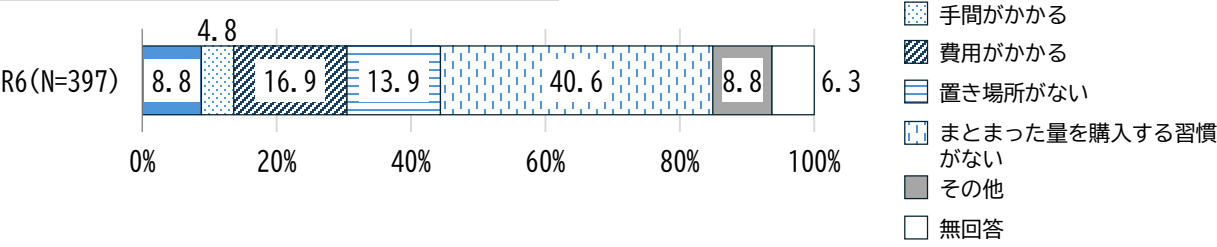
【問19】 飲料水を3日以上備蓄していない理由



【問17】 災害発生時用の食料の備蓄について



【問19】 食料を3日以上備蓄していない理由

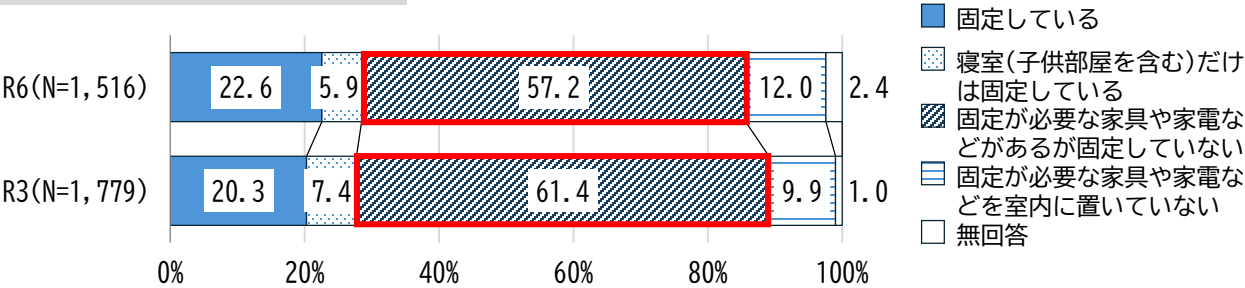


5 地震の揺れ対策について

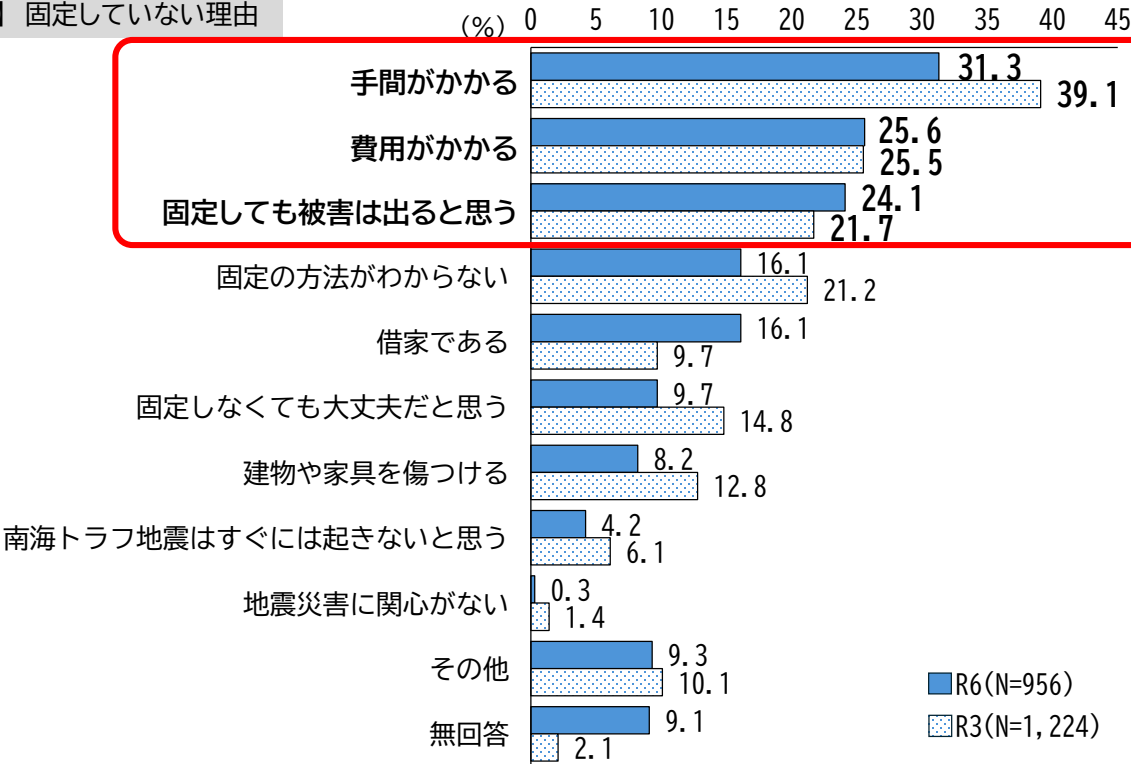
■室内の安全対策

- 「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」と回答した割合は、前回調査時より4.2ポイント減少してはいるが、5割を超えている。
- 家具等を固定していない理由としては、「手間がかかる」(31.3%、前回比-7.8ポイント)、「費用がかかる」(25.6%、前回比-0.1ポイント)、「固定しても被害は出ると思う」(24.1%、前回比+2.4ポイント)と前回と同様に主な理由があげられている。
- また、家具等の固定に係る補助制度については、「知っている」の割合が、前回調査時より9.1ポイント減少しているが、「知らない」と回答した割合が61.7%と高くなっている。

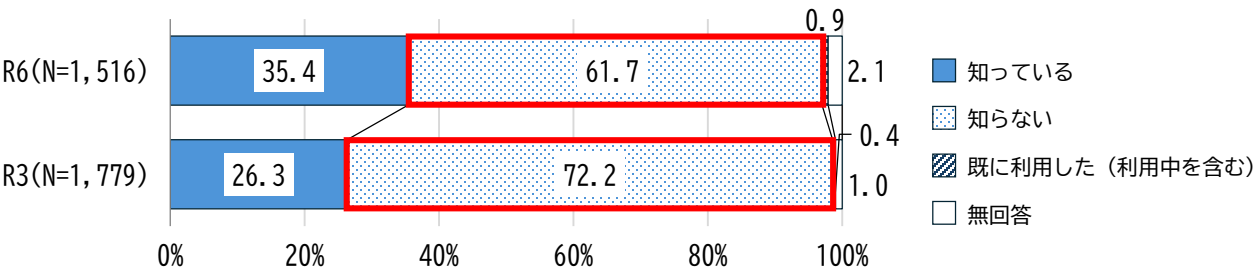
【問26】 家具や家電などの固定状況



【問27】 固定していない理由



【問28】 家具固定の補助制度の認知状況

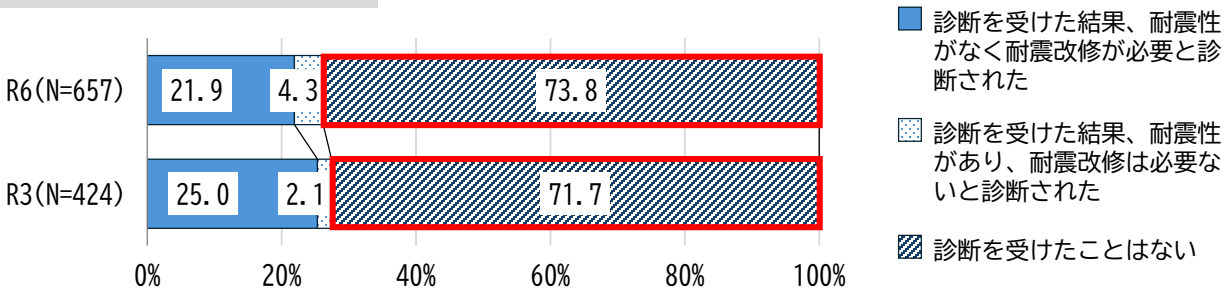


5 地震の揺れ対策について

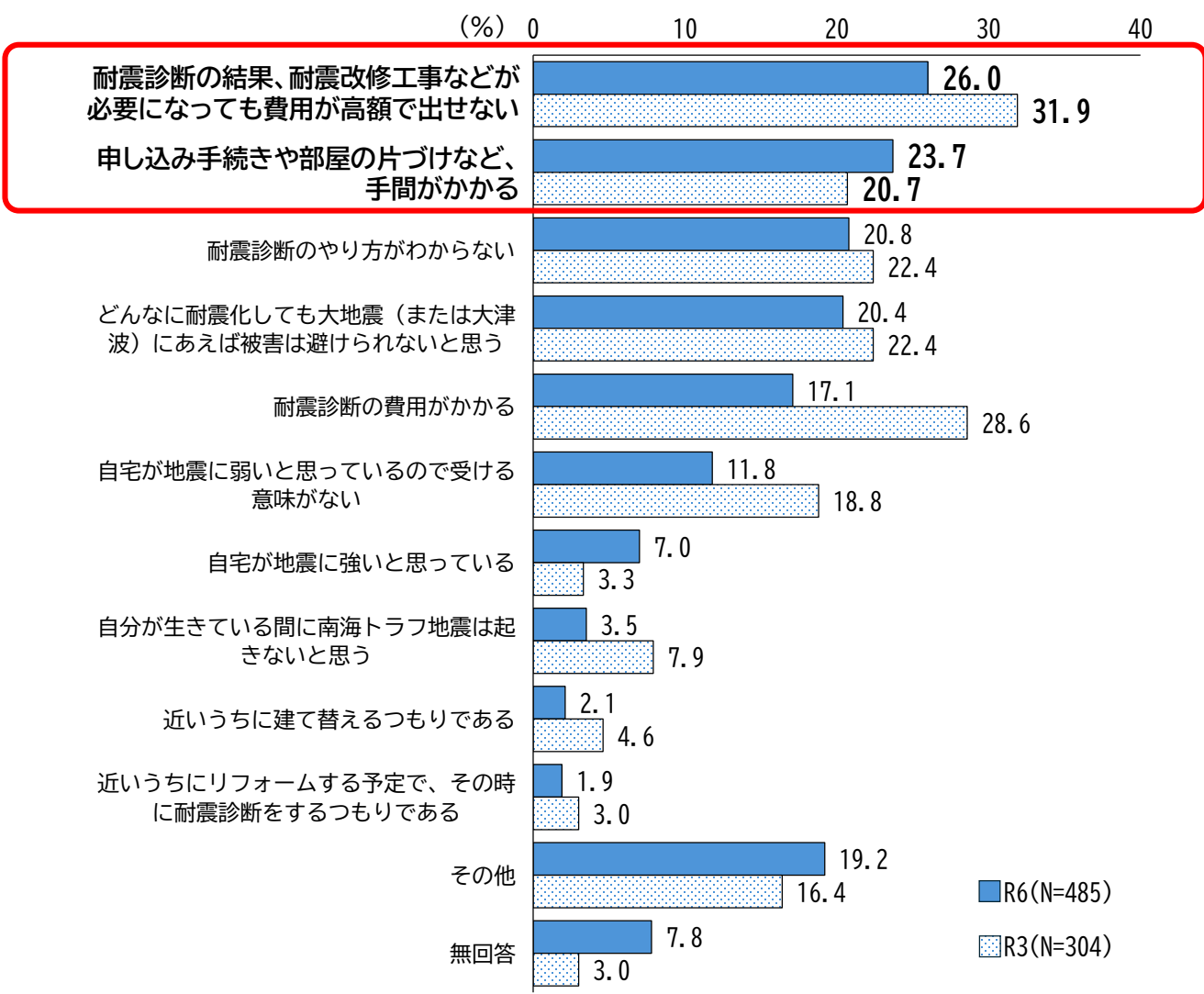
■住宅の耐震診断

- 旧耐震基準（昭和56年5月以前）の木造住宅居住者のうち、約7割が「診断を受けたことはない」と回答している（73.8%、前回比+2.1ポイント）。
- 診断を受けていない理由は、「耐震診断の結果、耐震改修工事などが、必要になっても費用が高額で出せない」（26.0%、前回比-5.9ポイント）、「申し込み手続きや部屋の片づけなど、手間がかかる」（23.7%、前回比+3.0ポイント）が主な理由としてあげられている。

【問37】耐震診断を受けたかどうか



【問38】耐震診断を受けていない理由

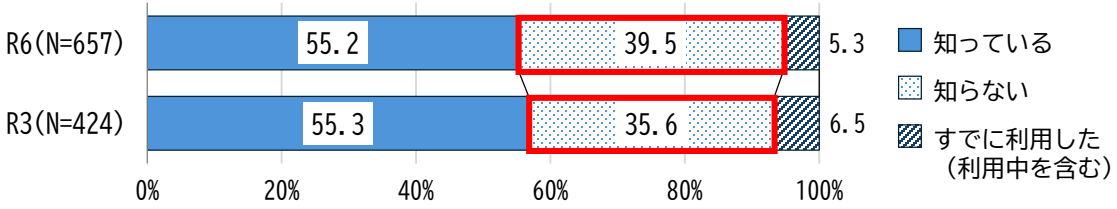


5 地震の揺れ対策について

■住宅の耐震診断

○耐震診断や耐震改修設計、耐震改修工事に係る補助制度については、「知っている」(55.2%、前回比-0.1ポイント)、「すでに利用した(利用中を含む)」(5.3%、前回比-1.2ポイント)となり、6割以上が補助制度を知っているものの、依然として3割以上が「知らない」(39.5%、前回比+3.9ポイント)と回答している。

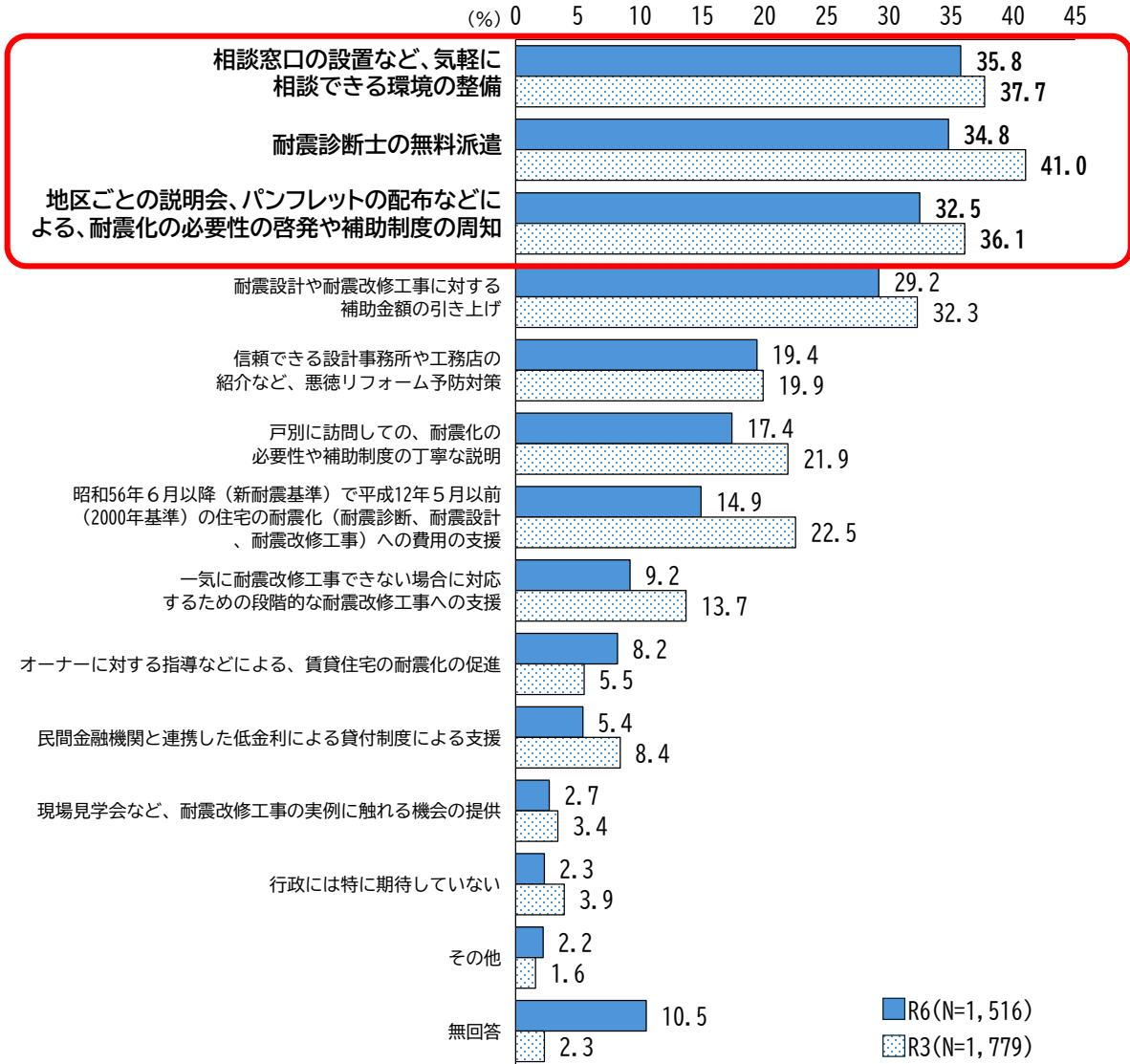
【問41】 耐震診断や耐震改修設計、耐震改修工事の補助制度の認知状況



■耐震化促進のために力を入れるべき施策

○耐震化促進のために力を入れるべき施策について、「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」(35.8%、前回比-1.9ポイント)が最も多く、次いで「耐震診断士の無料派遣」(34.8%、前回比-6.2ポイント)、「地区ごとの説明会、パンフレットの配布などによる、耐震化の必要性の啓発や補助制度の周知」(32.5%、前回比-3.6ポイント)と続いている。

【問43】 耐震化を促進するために県が市町村と協力して、行う施策で特に力を入れるべきものについて

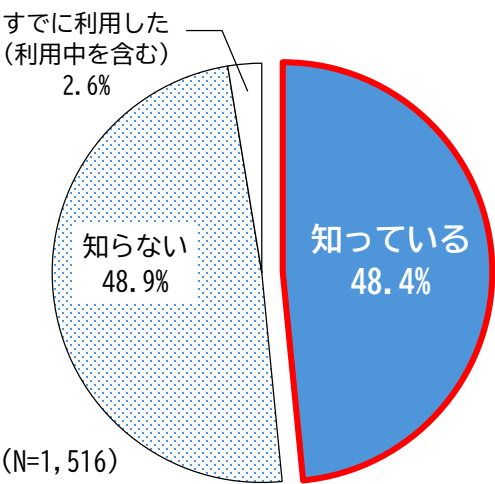


6 耐震火災対策について

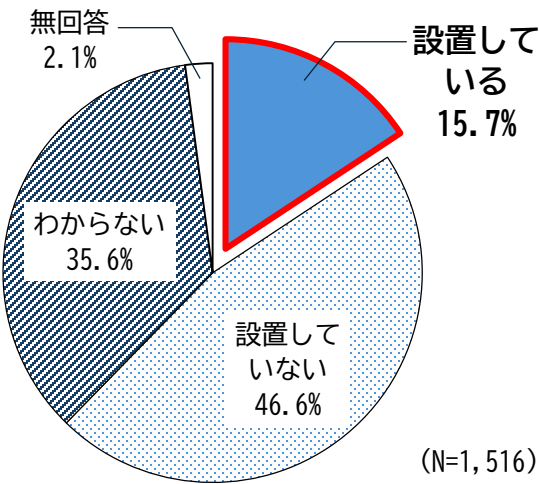
■感震ブレーカーの認知度・設置率

- 地震時の火災が大規模火災に発展する可能性があることについては、91.8%(前回比-2.0ポイント)が「知っていた」と回答しているが、電気器具類からの出火対策として「感震ブレーカー」が有効であることを認識している方は48.4%(前回比+0.4ポイント)にとどまっている。
- また、感震ブレーカーの設置率は15.7%(前回比+0.2ポイント)にとどまっている。
- 感震ブレーカーを設置していない理由としては、「感震ブレーカーのことを知らなかったため」が約5割(49.2%、前回比+0.7ポイント)を占めている

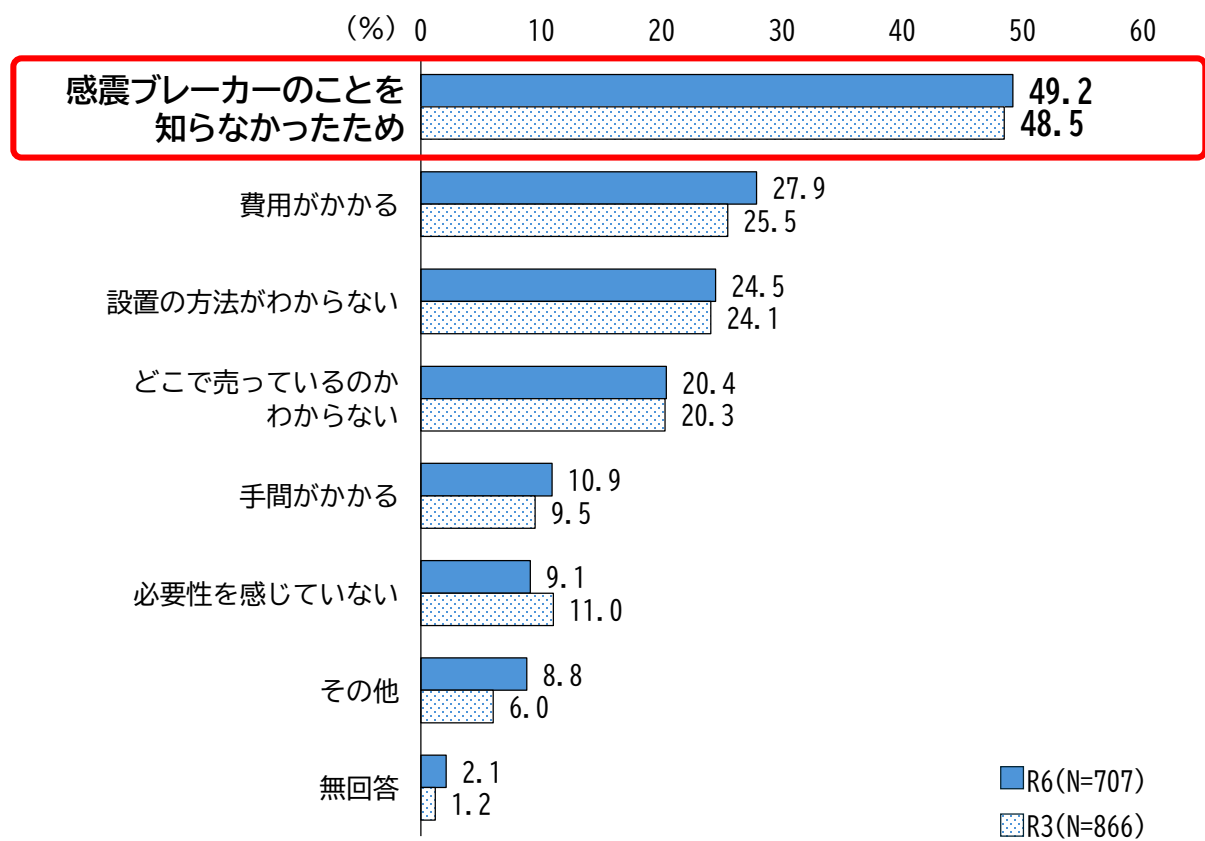
【問45】 感震ブレーカーの認知度



【問46】 感震ブレーカーの設置率



【問47】 感震ブレーカーを設置していない理由

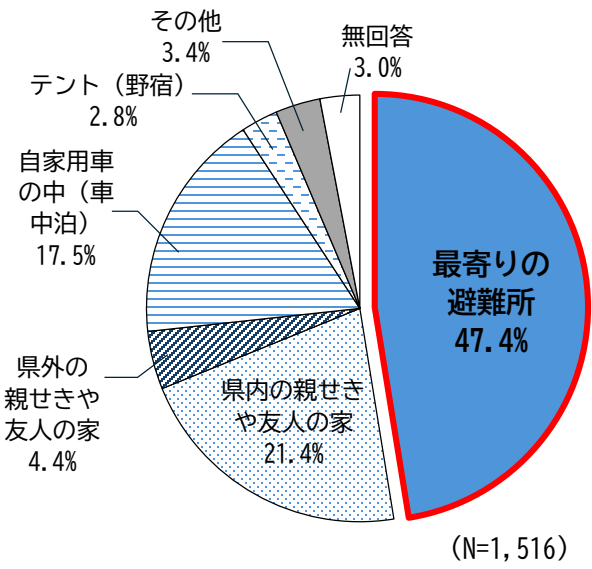


7 避難生活について

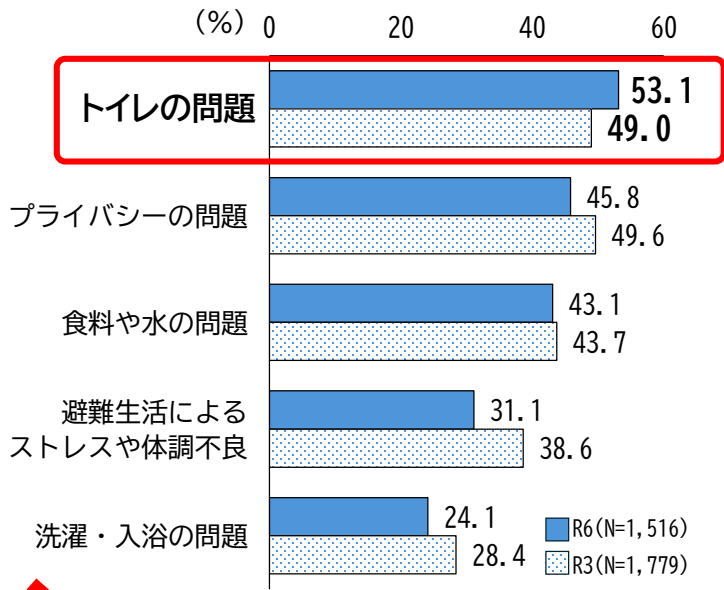
■避難場所や、避難生活の不安など

- 長期間帰宅ができない場合、避難生活を送る場所として約5割の方が「最寄りの避難所」と回答している。
- 一方、「車中泊」(17.5%)、「テント(野宿)」(2.8%)と回答した方や約20%を占めている。
- 避難生活の不安点は、「トイレの問題」が53.1%と最も高く、次いで「プライバシーの問題」(45.8%)、「食料や水の問題」(43.1%)と続いている。
- 半数を超える方が「トイレの問題」と答える一方、「携帯トイレや簡易トイレを備蓄している」と回答した方は全体の32.8%となっている。
- 「携帯トイレや簡易トイレを備蓄している」を回答した方の中の携帯トイレや簡易トイレの備蓄状況は「7日分以上を用意している」を回答した方は20.3%となっている。

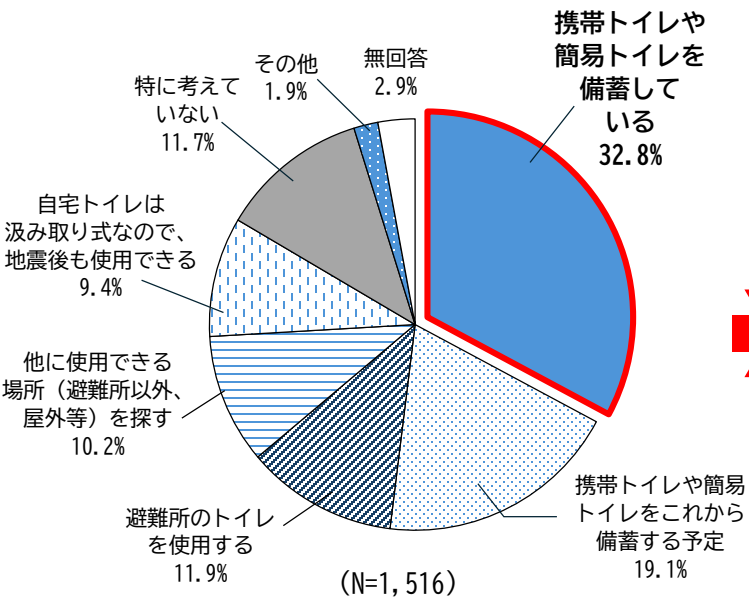
【問49】 避難生活を送る場所



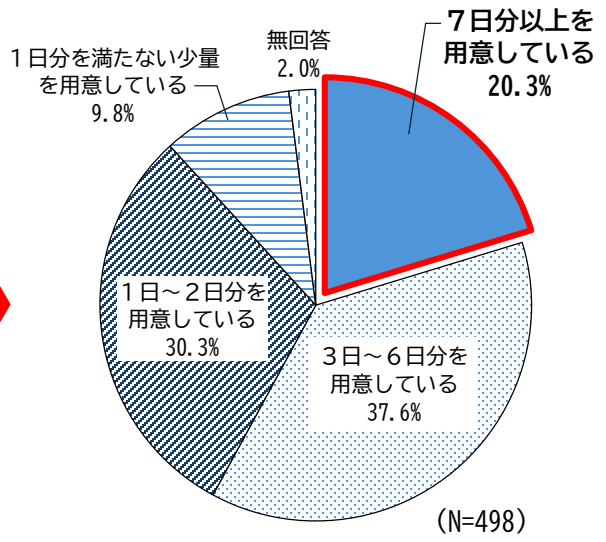
【問51】 避難生活を送るうえで特に不安に思うこと



【問20】 地震で自宅のトイレが使用できなくなった場合の対応



【問21】 トイレの備蓄状況

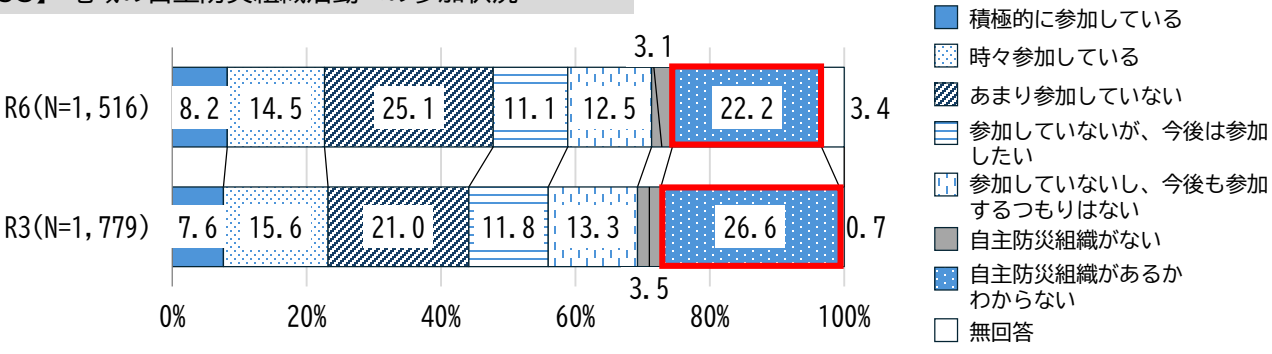


8 自主防災組織について

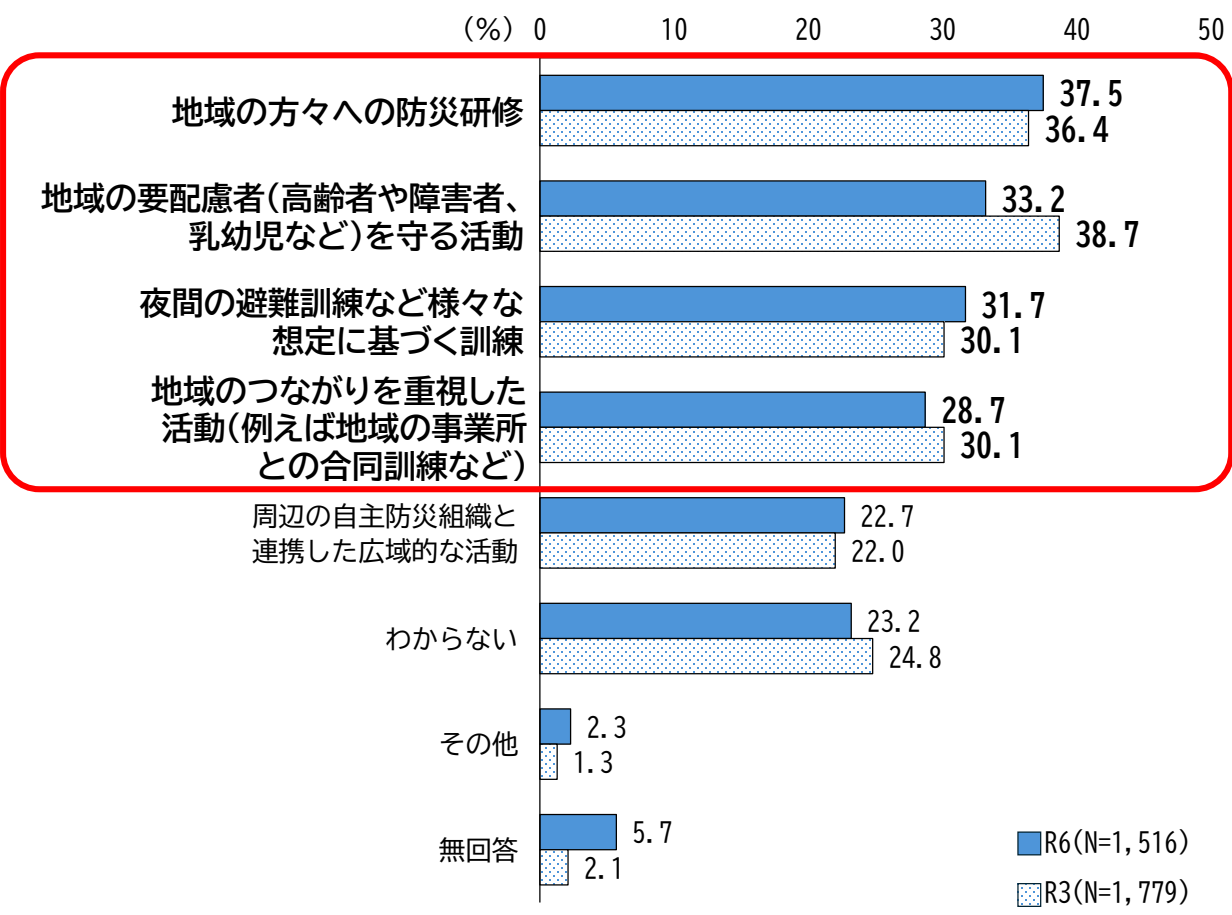
■自主防災組織活動

- 地域の自主防災組織の活動への参加状況については、約2割が「自主防災組織があるかわからない」と回答している。
- 「参加している」と回答した割合は22.7%（前回比-0.5ポイント）となっている。
- 自主防災組織に求める活動は、「地域の方々への防災研修」（37.5%、前回比+1.1ポイント）が最も高く、次いで「地域の要配慮者を守る活動」（33.2%、前回比-5.5ポイント）、「夜間の避難訓練など様々な想定に基づく訓練」（31.7%、前回比+1.6ポイント）と続いている。
- 「地域のつながりを重視した活動」を求める回答が約3割となっている一方で、「わからない」の割合も23.2%を占めており、自主防災組織の意義や役割などについて、引き続き周知・啓発が必要と考えられる。

【問53】 地域の自主防災組織活動への参加状況



【問55】 自主防災組織活動がこれからどういった活動に取り組めばいいか

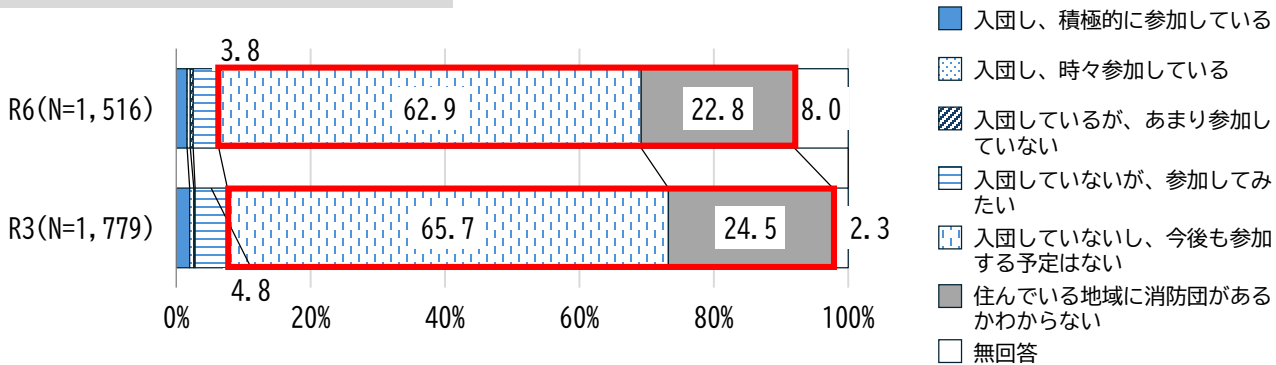


9 消防団について

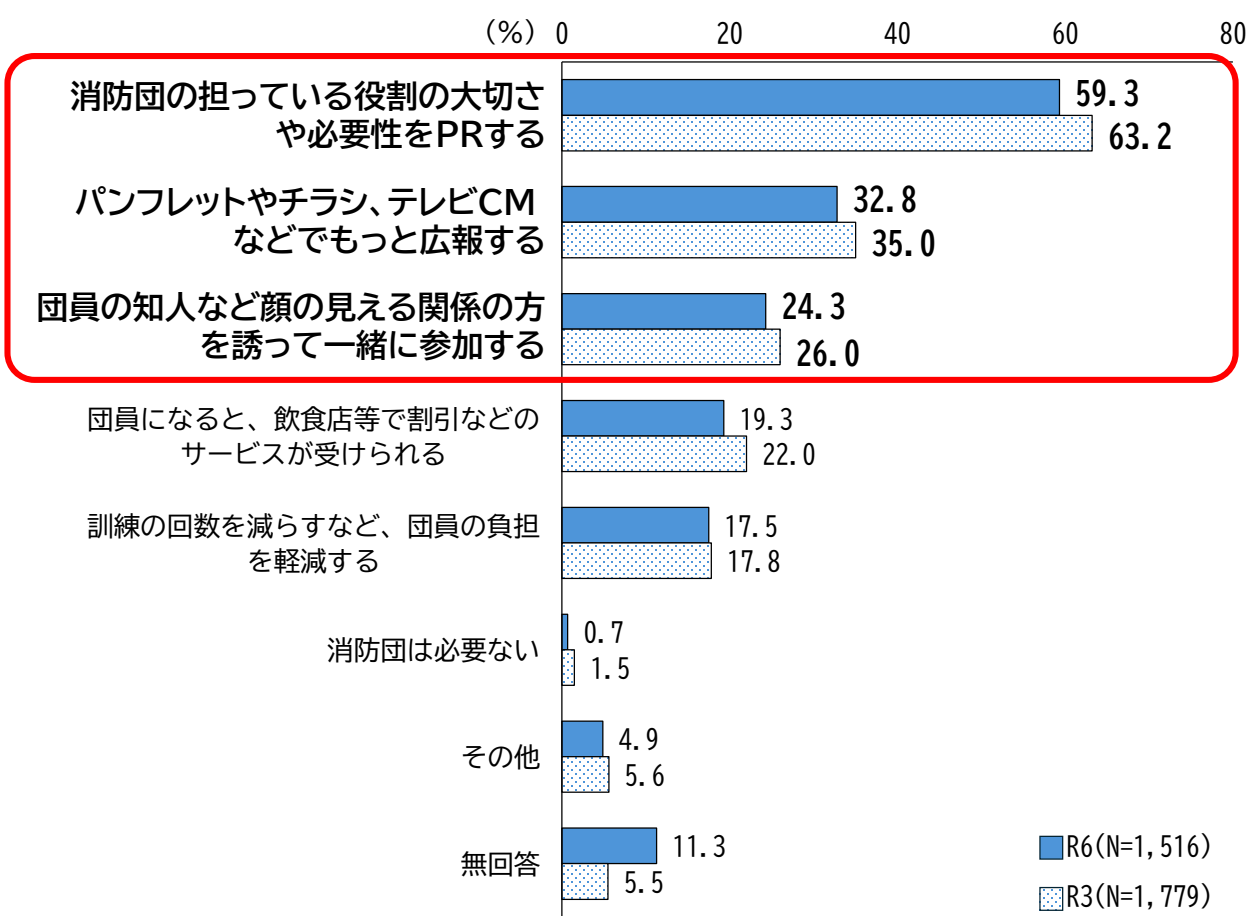
■消防団

- 消防団への入団状況は、「入団していないし、今後も参加する予定はない」(62.9%、前回比-2.8ポイント)と「住んでいる地域に消防団があるかわからない」(22.8%、前回比-1.7ポイント)が、合わせて8割以上を占めている。
- 消防団に興味を持ってもらうためには、「消防団の担っている役割の大切さや必要性をPRする」(59.3%、前回比-3.9ポイント)が最も高く、次いで「パンフレットやチラシ、テレビCMなどでもっと広報する」(32.8%、前回比-2.2ポイント)、「団員の知人など顔の見える関係の方を誘って一緒に参加する」(24.3%、前回比-1.7ポイント)と続いている。

【問56】 消防団に入団しているか



【問59】 どうすれば消防団に興味を持ってもらえると思うか

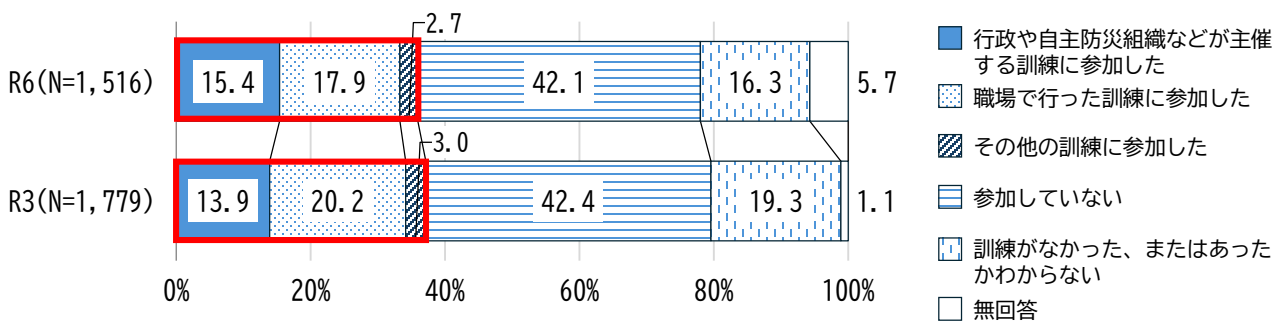


10 地域の防災力について

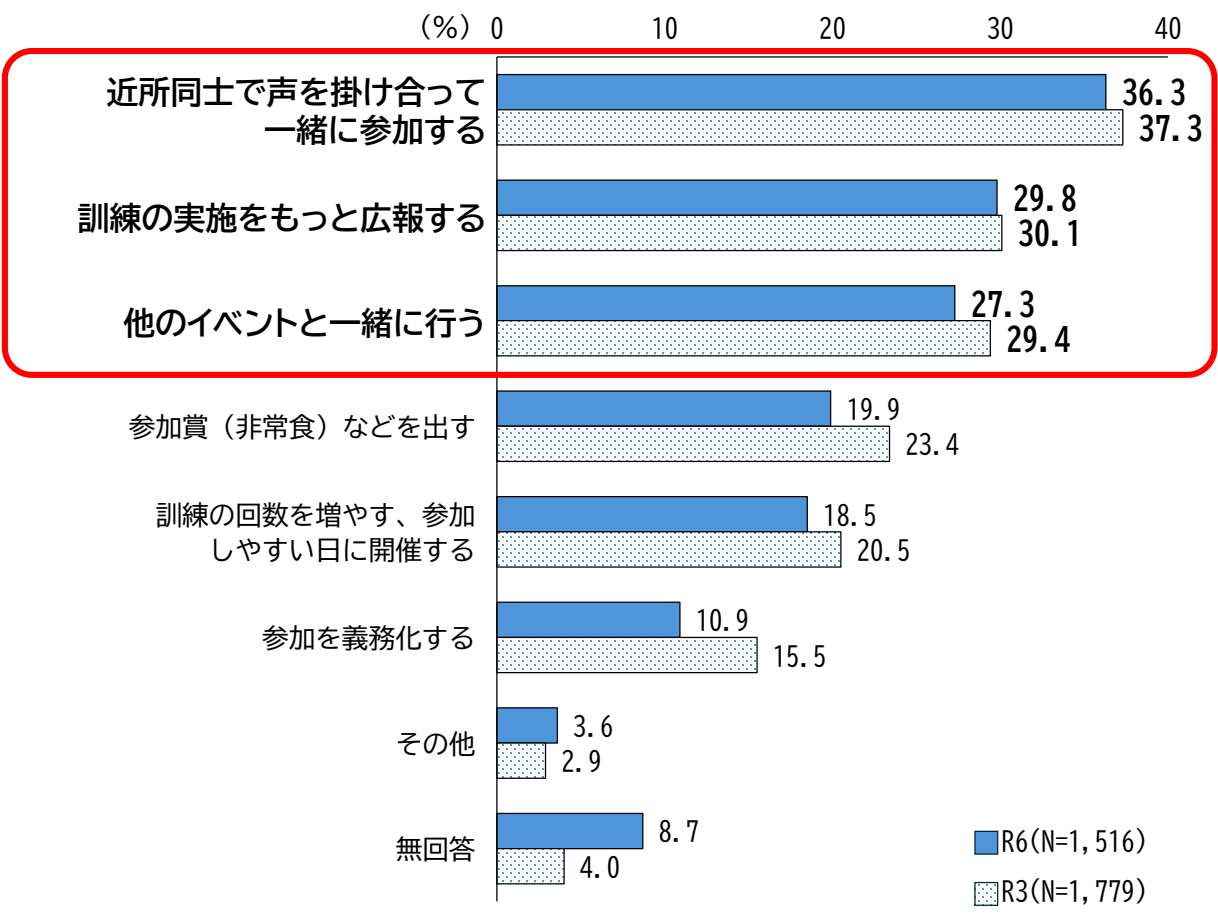
■防災訓練への参加状況や参加率上昇について

- 地域や職場の防災訓練への参加状況について、「参加していない」(42.1%、前回比-0.3)が最も高く、過去1年に何らかの地震防災訓練に参加した割合(「行政や自主防災組織などが主催する訓練に参加した」(15.4%、前回比+1.5ポイント)、「職場で行った訓練に参加した」(17.9%、前回比-2.3ポイント)、「その他の訓練に参加した」(2.7%、前回比-0.3ポイント)の合計)は4割に満たない結果となっている。
- 訓練の参加人数を増やすための方法については、「近所同士で声を掛け合って一緒に参加する」(36.3%、前回比-1.0ポイント)が最も高く、次いで「訓練の実施をもっと広報する」(29.8%、前回比-0.3ポイント)、「他のイベントと一緒にを行う」(27.3%、前回比-2.1ポイント)と続いている。

【問60】 地域や職場の防災訓練への参加状況



【問62】 どうすれば参加人数が増えると思うか

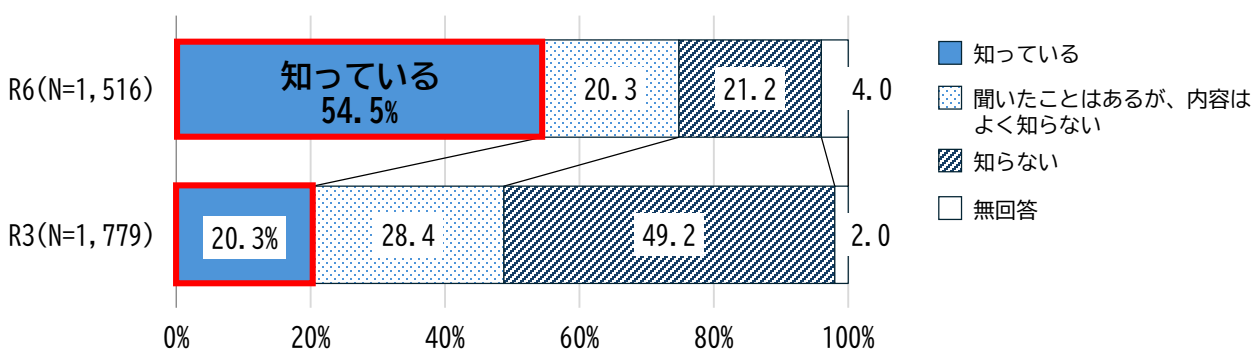


11 南海トラフ地震臨時情報について

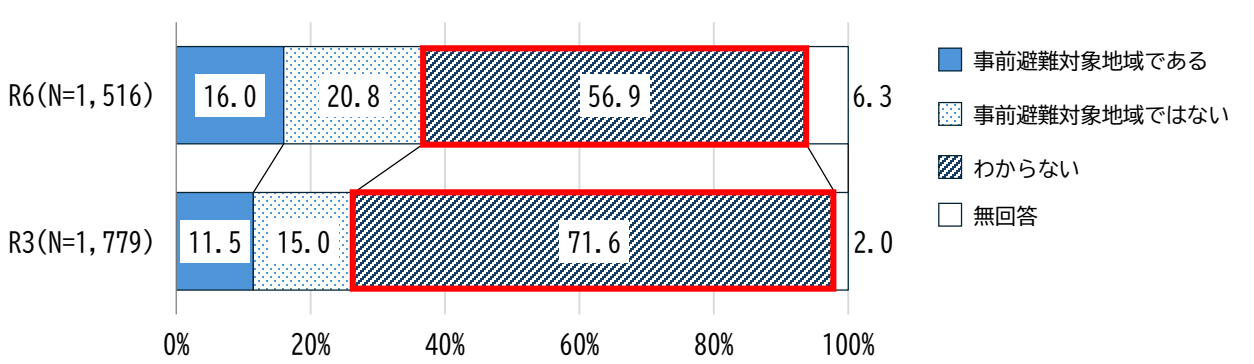
■南海トラフ地震臨時情報、事前避難対象地域の認知度

- 南海トラフ地震臨時情報の認知度について、令和6年8月8日に初めて『南海トラフ地震臨時情報』が発令されたこともあり、「知っている」と回答した方の割合が54.5%と前回調査時より34.2ポイント増加している。
- 一方で「知らない」と回答した方の割合が21.2%、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」と回答した方の割合が20.3%となっており、制度も含めた周知・啓発が必要である。
- 事前避難対象地域の認知度について、「わからない」と回答した方の割合が56.9%と前回調査時より14.7ポイント減少しているものの、5割を占めている。
- 事前避難対象地域の認知度は1割強となっているが、その中でも、南海トラフ地震臨時情報が発表され、避難の呼びかけがあったときに、「避難する」と回答した方は72.4%と前回調査時から－17.8ポイント減少しており、避難に対する意識の低下が見られる。

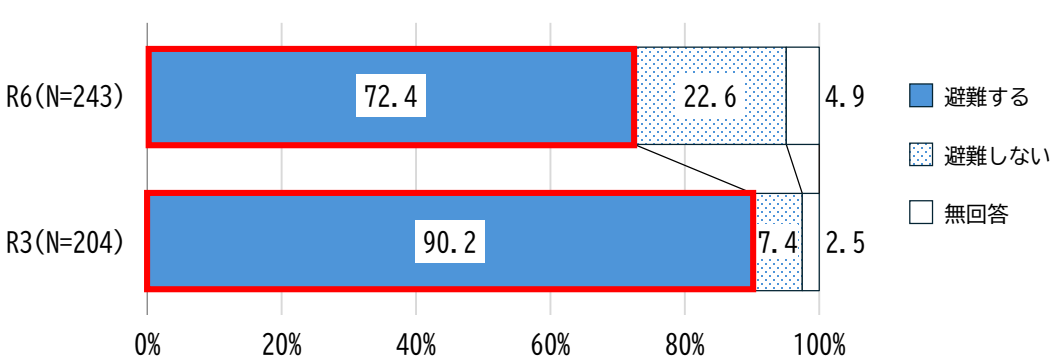
【問64】 南海トラフ地震臨時情報の認知度



【問65】 事前避難対象地域の認知度



【問66】 南海トラフ地震臨時情報が発表され、呼びかけがあったら避難するかどうか



12 県の施策について

■県が力を入れるべき施策

○県が力を入れるべき施策は、「支援物資が避難所に確実に届く体制づくり」(44.3%、前回比+3.5ポイント)が最も高く、次いで「津波からの避難場所や避難路の整備」(36.8%、前回比-6.5ポイント)、「体育館などの避難所の確保や運営体制の充実」(29.6%、前回比-0.8ポイント)と続いている。

【問67】 県が行っている施策で特に力を入れるべきもの

